

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジェイ・エー・エー

コード番号 2394 URL <http://www.jaa.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 田畑 利彦  
(CEO)問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼最高業務執行責任者 (氏名) 早原 弘明  
(COO)

TEL 03-3878-1176

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,226	△5.8	1,848	84.6	1,894	69.8	1,276	86.6
20年3月期	9,793	0.1	1,001	109.6	1,115	88.1	683	159.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13,918.32	13,857.72	15.4	10.4	20.0
20年3月期	7,408.36	7,376.31	8.7	5.1	10.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △13百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,977	8,604	50.5	96,284.27
20年3月期	19,353	8,062	41.6	87,192.36

(参考) 自己資本 21年3月期 8,569百万円 20年3月期 8,047百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,249	631	△3,127	338
20年3月期	3,191	807	△3,644	585

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	230	33.7	2.9
21年3月期	—	1,500.00	—	3,000.00	4,500.00	405	32.3	4.9
22年3月期 (予想)	—	1,000.00	—	2,000.00	3,000.00		33.0	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,091	△14.6	606	△43.8	625	△43.7	305	△65.6	3,435.50
通期	8,406	△8.9	1,500	△18.8	1,540	△18.7	809	△36.6	9,091.72

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 93,200株 20年3月期 93,200株  
② 期末自己株式数 21年3月期 4,202株 20年3月期 903株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,069	△4.4	219	△44.8	250	△46.8	380	9.3
20年3月期	4,256	0.7	397	△11.2	471	△16.5	347	61.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	4,145.90	4,127.85
20年3月期	3,768.15	3,751.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,729	7,430	68.9	83,087.55
20年3月期	11,813	7,784	65.8	84,175.79

(参考) 自己資本 21年3月期 7,394百万円 20年3月期 7,769百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては原油・原材料の高騰に伴う物価上昇等により景気の減速感が強まる推移となり、下半期には、米国での金融不安を契機として世界規模で急激に景気後退が進むなど、大幅に悪化いたしました。

自動車業界でも、景気悪化の波を受け、当連結会計年度の新車登録台数は前年同期比11.6%減の470万台まで落ち込み、中古車登録台数についても4.2%減の710万台となりました。

当社グループの事業分野である中古車オークション市場は、当連結会計年度の全国オークション会場の総出品台数が843万台、総成約台数が426万台とともに前年同期を下回りました。

このような事業環境下、当社グループにおける中古車オークション実績は、上半期においては出品台数が概ね前年同期比プラスで推移していたものの、昨年秋以降、中古車輸出需要の減少、鉄スクラップ価格の急落による中古車相場の下落から成約率が一時的に低下し、また、下半期の景気後退で新車販売が更に落ち込んだことに伴う下取車の減少により、出品台数も低迷したことから、出品台数、成約率ともに前年同期を下回りました。現車オークションの会場別では、葛西会場は出品台数が175,195台（前年同期比2.9%減）、成約率が49.3%（同5.1 pts減）、売上高が26億37百万円（同5.7%減）となりました。つくば会場は出品台数が70,790台とほぼ横ばい、成約率が41.9%（同7.4 pts減）、売上高が6億8百万円（同9.9%減）となりました。HAA神戸会場は出品台数が441,859台（同1.5%減）、成約率が50.3%（同1.4 pts減）、売上高が53億45百万円（同5.0%減）となり、3会場合計では、出品台数が687,844台（同1.7%減）、成約率が49.2%（同3.0 pts減）、売上高が85億91百万円（同5.6%減）と、全ての会場で減収となりました。また、ネットワークオークション事業の売上高は、6億34百万円（同8.2%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は前年同期比5億67百万円減（同5.8%減）の92億26百万円となったものの、のれん償却が同12億85百万円減少したことから、営業利益は同8億47百万円増（同84.6%増）の18億48百万円、経常利益は同7億79百万円増（同69.8%増）の18億94百万円となり、また、特別利益として投資有価証券売却益4億56百万円を計上したため、当期純利益は同5億92百万円増（同86.6%増）の12億76百万円と、大幅な増益となりました。

（注）新車登録台数及び中古車登録台数については、社団法人日本自動車販売協会連合会及び社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料によっております。

#### ② 次期の見通し

平成22年3月期については、新車販売及び中古車販売は引続き不透明な状況が続くと予想され、中古車オークション市場においては、昨年秋における成約率の一時的な低下は回復しているものの、出品台数については厳しい状況が続くものと見通しております。

平成22年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	第2四半期累計	前年同期比	通期	前年同期比
売上高	4,091	△14.6%	8,406	△8.9%
営業利益	606	△43.8%	1,500	△18.8%
経常利益	625	△43.7%	1,540	△18.7%
当期純利益	305	△65.6%	809	△36.6%
1株当たり当期純利益（円）	3,435.50	△64.3%	9,091.72	△34.7%

（注）上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの主要な事業である現車オークション事業は、3会場で、それぞれ毎週1回オークションを開催しております。また、連結貸借対照表上に計上されているオークション貸勘定及びオークション借勘定は、それぞれ、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主要なものは、会員が落札及び出品成約した車両代金及びオークション手数料収入等となっており、その決済期限は原則1週間としております。従って、オークション貸勘定及びオークション借勘定は、ともにオークション開催日に残高がピークとなり、オークション貸勘定は、次回オークション開催日前日に決済のピークを迎え、オークション借勘定は、順次決済が進むという構造となっているため、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減し、それに伴い総資産についても同様に増減いたします。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の193億53百万円から23億75百万円減少し、169億77百万円となりました。資産の部では、流動資産合計が前連結会計年度末の44億47百万円から10億91百万円減少し、33億55百万円となりました。これは、上記のとおり、当連結会計年度末の曜日繰りによりオークション貸勘定の決済が進み、7億25百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産合計は、投資有価証券を売却したこと等により、前連結会計年度末の149億6百万円から12億83百万円減少し、136億22百万円となりました。

負債合計は、オークション借勘定については、前連結会計年度末とほぼ同額となった一方、長期及び短期借入金を合計23億68百万円返済したこと等により、前連結会計年度末の112億90百万円から29億17百万円減少し、83億73百万円となりました。

また、純資産の部については、当期純利益12億76百万円を計上した一方、剰余金の配当3億69百万円、自己株式の取得3億92百万円を行ったこと等により前連結会計年度末の80億62百万円から5億42百万円増加し、86億4百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが22億49百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが6億31百万円の収入となった一方、財務活動によるキャッシュ・フローが31億27百万円の支出となったことから、前連結会計年度末から2億46百万円減少し、3億38百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ9億42百万円減少し、22億49百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前年同期比で倍増したことなどから、法人税等の支払額が8億19百万円増加したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ1億75百万円減少し、6億31百万円となりました。これは主に、前年同期が有形固定資産の売却による収入が14億49百万円あったことに対し、当連結会計年度は投資有価証券の売却による収入が11億17百万円となったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ5億16百万円減少し、31億27百万円となりました。これは主に、長期及び短期借入金の約定返済を進めた一方で、自己株式の取得3億92百万円を行ったこと等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	34.1%	33.6%	32.1%	41.6%	50.5%
時価ベースの自己資本比率	78.3%	51.1%	57.3%	58.2%	53.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	3.0	2.3	1.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6	27.2	32.8	48.0	71.6

(注) 上記各指標は、次の算式により計算しております。

- ・自己資本比率＝自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

なお、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により、算出しております。また、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期及び長期借入金の合計額（平成17年3月期は、短期及び長期借入金並びに長期未払金の合計額）を使用しており、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的観点から、業績に裏付けられた安定的で且つ継続的な配当により株主への利益還元を行うことを株主価値の極大化と並んで、経営戦略の重要な軸に据えており、設備投資計画等将来的な資金需要や業績の変動要因を総合的に勘案した上で、長期的に財務安定性の確保ができることを前提に、継続的に配当を行っていくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、株主価値の極大化という観点から、コスト競争力の向上や事業の拡大により利益に直結する設備等に役立ててまいりたいと考えております。

当期の配当については、上記基本方針を踏まえ、1株当たり3,000円の期末配当を予定しており、中間配当と併せ、通期では1株当たり4,500円の配当（前期比2,000円増配）となる予定です。

次期の配当については、上記方針のとおり、連結ベースの当期純利益8億9百万円の業績予想を鑑み、1株当たりの中間配当を1,000円、期末配当金を2,000円とし、合計の年間配当金は3,000円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、中古車オークション並びにそれに付帯する事業、すなわち現車オークション事業及びネットワークオークション事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 現車オークション事業

セリを行うポス席（応札席）を備えたオークションルームと、出品車両を収容する広大な車両置場から成るオークション会場を構え、各会場毎に毎週1回オークションを行っております。当社グループの会員である出品点は、出品車両を事前にオークション会場に搬入し、当社グループは、車両検査、評価点の付与等を行います。オークション開催日当日には、出品店のほか、多数の応札店にも来場頂き、順番にセリを進め、成約した車両については、買い手である応札店（落札店）が搬出するという仕組みとなっております。

現車オークション事業の営業収入の源泉は、出品店より頂く出品料と、成約した場合に出品店より頂く出品成約料及び落札店より頂く落札料による3本立ての手数料ビジネスとなっております。

現在の当社グループの現車オークション事業の会場展開は以下のとおりであります。

- ① 葛西会場 東京都江戸川区（毎週水曜日開催）
- ② つくば会場 茨城県土浦市（毎週金曜日開催）
- ③ HAA神戸会場 神戸市中央区（毎週土曜日開催、連結子会社 株式会社HAA神戸による）

### (2) ネットワークオークション事業

当社グループの葛西会場、つくば会場及びHAA神戸会場に対し、衛星通信端末「J A A N E T 端末」及びインターネット情報サービス「J A A W E B」よりの在宅応札（直接応札及び指値応札）参加を実現させるネットワークオークション事業を行っております。また、業務提携先のネットワークオークション会員による当社グループの現車オークション会場への在宅応札参加や、当社ネットワークオークション登録会員による業務提携先の現車オークション会場及びTVオートオークションへの在宅応札参加の仕組みを構築、運営しております。

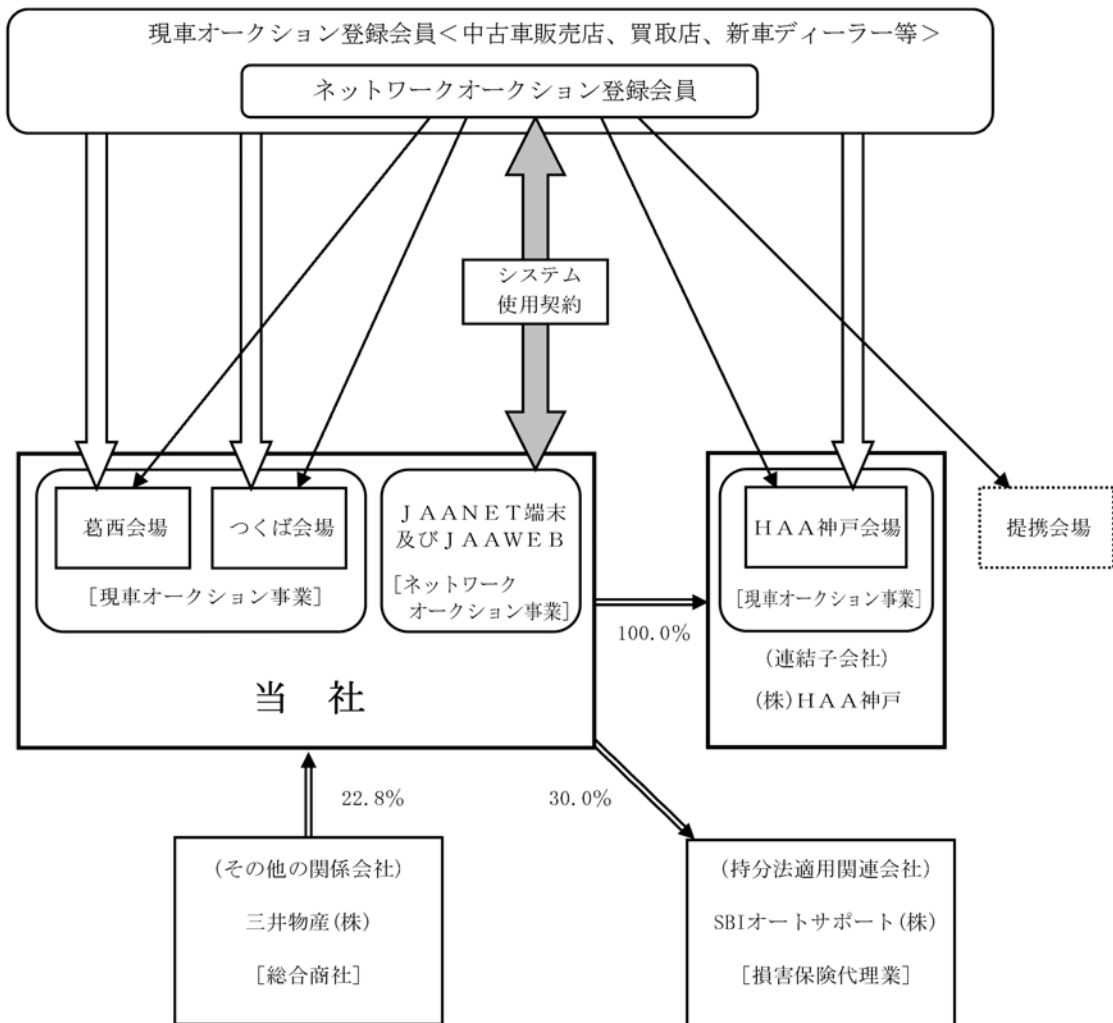
現在の当社グループのネットワークオークション事業に係るサービス概要は以下のとおりであります。なお、（ ）内は、各サービスによる応札可能会場であります。

- ① 衛星通信端末「J A A N E T 端末」
  - ・在宅応札参加
    - 直接応札参加（当社グループ3会場、オークネットTV、CAA3会場、ハナテン、バイオーク）
    - 指値応札参加（当社グループ3会場、オークネットTV、CAA3会場、ハナテン、GNN、SLC）
  - ・各種オークション情報サービス
- ② インターネット情報サービス「J A A W E B」（直接応札参加のサービス名称「WEBリアル」）
  - ・在宅応札参加
    - 直接応札参加（当社グループ3会場、オークネットTV、CAA3会場、ハナテン）
    - 指値応札参加（当社グループ3会場、オークネットTV、CAA3会場、ハナテン、GNN、SLC）
  - ・各種オークション情報サービス
- ③ 携帯電話による情報サービス「ケータイWEB」
  - ・在宅応札参加
    - 指値応札参加（当社グループ3会場、オークネットTV、CAA3会場、ハナテン、GNN、SLC）
  - ・各種オークション情報サービス

- (注) ・「オークネットTV」は株式会社オークネットが運営するTVオートオークションであります。  
 ・「CAA3会場」は株式会社シーエーエーが運営する現車オークション会場（中部、東京、岐阜会場）であります。  
 ・「ハナテン」は株式会社ハナテンが運営する現車オークション会場であります。  
 ・「バイオーク」は株式会社バイオークが運営する現車オークション会場であります。  
 ・「GNN」は株式会社GNNが運営する現車オークション会場であります。  
 ・「SLC」はシステム・ロケーション株式会社が運営する入札会であります。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ( )内は関係内容を、[ ]内は事業内容を表示しております。  
2. ⇒ は、資本関係を示しており、数字は議決権の所有割合を表示しております。  
3. ⇨ は、現車オークションにおける取引であり、出品参加及び来場応札参加を示しております。  
4. → は、ネットワークオークションにおける取引であり、直接応札参加及び指値応札参加を示しております。

### 3. 経営方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.jaa.co.jp/>

※ I R 情報 > I R ライブラリ > 決算短信をご覧下さい。

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

※ 当社のコード番号は、2394です。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	655,204	408,425
オークション貸勘定	※1 3,434,181	※1 2,708,994
たな卸資産	48,227	—
原材料及び貯蔵品	—	42,848
繰延税金資産	114,171	95,175
その他	239,590	163,420
貸倒引当金	△44,339	△63,752
流動資産合計	4,447,035	3,355,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,549,730	9,590,859
減価償却累計額	△4,442,793	△4,811,906
建物及び構築物(純額)	5,106,936	4,778,952
土地	5,355,312	5,355,312
その他	1,583,274	1,665,711
減価償却累計額	△1,122,112	△1,323,802
その他(純額)	461,161	341,909
有形固定資産合計	10,923,411	10,476,175
無形固定資産		
ソフトウェア	685,081	591,919
借地権	—	857,932
その他	885,896	12,815
無形固定資産合計	1,570,977	1,462,667
投資その他の資産		
投資有価証券	656,897	7,871
関係会社株式	—	46,522
長期貸付金	1,712	960
差入保証金	1,414,516	1,411,135
繰延税金資産	182,441	78,378
その他	156,243	168,316
貸倒引当金	—	△29,357
投資その他の資産合計	2,411,810	1,683,827
固定資産合計	14,906,199	13,622,670
資産合計	19,353,234	16,977,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
オークション借勘定	※1 3,477,575	※1 3,499,424
短期借入金	2,913,000	1,857,500
未払法人税等	455,236	203,130
賞与引当金	110,148	94,663
その他	1,380,696	1,076,307
流動負債合計	8,336,656	6,731,026
固定負債		
長期借入金	1,312,500	—
長期末払金	7,856	7,856
退職給付引当金	122,878	142,600
営業保証金	1,467,599	1,458,331
その他	43,119	33,223
固定負債合計	2,953,953	1,642,012
負債合計	11,290,609	8,373,038
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,689,575	1,689,575
資本剰余金	2,867,222	2,867,222
利益剰余金	3,638,925	4,545,949
自己株式	△141,353	△533,766
株主資本合計	8,054,370	8,568,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,777	126
評価・換算差額等合計	△6,777	126
新株予約権	15,031	35,636
純資産合計	8,062,624	8,604,744
負債純資産合計	19,353,234	16,977,783

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		9,793,153		9,226,041
売上原価	※1	4,267,695	※1	4,046,160
売上総利益		5,525,457		5,179,880
販売費及び一般管理費				
販売促進費		428,820		471,621
貸倒引当金繰入額		1,080		1,090
従業員給料及び手当		1,175,793		1,181,107
賞与引当金繰入額		86,274		72,655
退職給付費用		43,388		43,836
株式報酬費用		15,031		20,605
のれん償却額		1,285,714		—
その他		1,487,626		1,540,122
販売費及び一般管理費合計		4,523,730		3,331,039
営業利益		1,001,727		1,848,840
営業外収益				
受取利息		795		314
受取配当金		21,491		232
不動産賃貸料		185,643		61,046
設備賃貸料		—		20,526
その他		111,207		55,276
営業外収益合計		319,137		137,397
営業外費用				
支払利息		71,135		34,244
不動産賃貸費用		132,333		36,904
持分法による投資損失		—		13,477
その他		2,026		7,222
営業外費用合計		205,495		91,848
経常利益		1,115,369		1,894,389
特別利益				
固定資産売却益	※2	180,629	※2	917
投資有価証券売却益		—		456,530
特別利益合計		180,629		457,448
特別損失				
固定資産売却損	※3	5,773	※3	856
固定資産除却損	※4	141,895	※4	45,197
投資有価証券評価損		25,749		—
出資金評価損		9,638		—
貸倒引当金繰入額		—		48,156
特別損失合計		183,057		94,209
税金等調整前当期純利益		1,112,941		2,257,627
法人税、住民税及び事業税		574,183		863,096
法人税等調整額		△145,011		118,319
当期純利益		683,769		1,276,211

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,689,575	1,689,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,689,575	1,689,575
資本剰余金		
前期末残高	2,867,222	2,867,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,867,222	2,867,222
利益剰余金		
前期末残高	3,139,750	3,638,925
当期変動額		
剰余金の配当	△184,594	△369,188
当期純利益	683,769	1,276,211
当期変動額合計	499,175	907,023
当期末残高	3,638,925	4,545,949
自己株式		
前期末残高	△141,353	△141,353
当期変動額		
自己株式の取得	—	△392,413
当期変動額合計	—	△392,413
当期末残高	△141,353	△533,766
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,555,194	8,054,370
当期変動額		
剰余金の配当	△184,594	△369,188
当期純利益	683,769	1,276,211
自己株式の取得	—	△392,413
当期変動額合計	499,175	514,610
当期末残高	8,054,370	8,568,980

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150,800	△6,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,578	6,904
当期変動額合計	△157,578	6,904
当期末残高	△6,777	126
評価・換算差額等合計		
前期末残高	150,800	△6,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,578	6,904
当期変動額合計	△157,578	6,904
当期末残高	△6,777	126
新株予約権		
前期末残高	—	15,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,031	20,605
当期変動額合計	15,031	20,605
当期末残高	15,031	35,636
純資産合計		
前期末残高	7,705,995	8,062,624
当期変動額		
剰余金の配当	△184,594	△369,188
当期純利益	683,769	1,276,211
自己株式の取得	—	△392,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142,546	27,509
当期変動額合計	356,628	542,120
当期末残高	8,062,624	8,604,744

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,112,941	2,257,627
減価償却費	873,965	840,384
のれん償却額	1,285,714	—
オークション勘定の増減額	348,112	747,036
貸倒引当金の増減額(△は減少)	400	48,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	837	△15,484
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,957	19,722
株式報酬費用	15,031	20,605
受取利息及び受取配当金	△22,286	△546
固定資産除売却損	147,669	46,053
固定資産売却益	△180,629	△917
投資有価証券評価損益(△は益)	25,749	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△456,530
支払利息	71,135	34,244
持分法による投資損益(△は益)	—	13,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,339	5,378
前払費用の増減額(△は増加)	△2,271	△678
未収入金の増減額(△は増加)	△56,053	86,929
長期未収入金の増減額(△は増加)	12,600	△2,057
未払金の増減額(△は減少)	△3,337	△541
未払費用の増減額(△は減少)	△38,890	△29,622
預り金の増減額(△は減少)	△112,618	△142,505
営業保証金の増減額(△は減少)	18,320	△9,267
その他	9,036	△70,381
小計	3,527,722	3,391,696
利息及び配当金の受取額	22,286	546
利息の支払額	△66,537	△31,418
法人税等の支払額	△291,813	△1,111,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,191,658	2,249,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	120,000	—
有形固定資産の取得による支出	△227,783	△184,671
有形固定資産の売却による収入	1,449,215	1,164
有形固定資産の除却による支出	△90	—
無形固定資産の取得による支出	△364,740	△221,133
投資有価証券の取得による支出	△12,500	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,117,200
関係会社株式の取得による支出	—	△60,000
長期貸付けによる支出	△1,200	—
長期貸付金の回収による収入	443	751
その他	△156,305	△21,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	807,040	631,488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,052,000	△618,000
長期借入金の返済による支出	△2,392,500	△1,750,000
長期未払金の返済による支出	△16,280	—
自己株式の取得による支出	—	△392,413
配当金の支払額	△184,066	△367,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,644,847	△3,127,866
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	353,851	△246,778
現金及び現金同等物の期首残高	231,353	※1 585,204
現金及び現金同等物の期末残高	※1 585,204	※1 338,425

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社H A A神戸 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社 持分法適用の非連結子会社及び関 連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社 1社 会社の名称 S B I オートサポート株式会社 S B I オートサポート株式会社 は、当連結会計年度において合併設 立したことにより持分法の適用範囲 に含めております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の株式会社H A A神戸の決 算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっ ては、連結決算日現在で実施した仮決算に 基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等 の平均に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 ② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採 用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公 表)を適用しております。 これにより損益へ与える影響はあ りません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 (イ) のれん 5年の均等償却を採用しております。 (ロ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 (イ) _____  (ロ) ソフトウェア 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度においてその効果が発現する期間の見積りが可能なものは、その見積り年数で償却することとしておりますが、金額の重要性が乏しいものは発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は48,227千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めておりました「借地権」は総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「借地権」の金額は857,932千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「設備賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「設備賃貸料」の金額は20,832千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員3社 51,032千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 929 766 1037"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>13,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,163,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,237,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,400,000千円	借入実行残高	1,163,000千円	差引額	12,237,000千円	<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 同左</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員2社 21,545千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="882 929 1417 1037"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>13,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>545,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,455,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,000,000千円	借入実行残高	545,000千円	差引額	12,455,000千円
当座貸越極度額の総額	13,400,000千円												
借入実行残高	1,163,000千円												
差引額	12,237,000千円												
当座貸越極度額の総額	13,000,000千円												
借入実行残高	545,000千円												
差引額	12,455,000千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 23,873千円 退職給付費用 7,805千円 賃借料 1,024,328千円 減価償却費 791,165千円 業務委託費 1,107,048千円	※1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 22,008千円 退職給付費用 8,514千円 賃借料 1,040,537千円 減価償却費 729,255千円 業務委託費 1,070,693千円
※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 180,366千円 その他(車両運搬具) 263千円	※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 その他(車両運搬具) 917千円
※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 5,773千円	※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 その他(器具及び備品) 856千円
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 92,100千円 その他(器具及び備品) 4,970千円 同撤去費用 90千円 無形固定資産 ソフトウェア 3,359千円 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 41,375千円	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 1,372千円 その他(車両運搬具) 67千円 その他(器具及び備品) 4,123千円 無形固定資産 ソフトウェア 39,633千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,200	—	—	93,200
合計	93,200	—	—	93,200
自己株式				
普通株式	903	—	—	903
合計	903	—	—	903

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	15,031
合計		—	—	—	—	—	15,031

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,594	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	230,742	利益剰余金	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,200	—	—	93,200
合計	93,200	—	—	93,200
自己株式				
普通株式	903	3,299	—	4,202
合計	903	3,299	—	4,202

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	35,636
合計		—	—	—	—	—	35,636

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	230,742	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	138,445	1,500	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	266,994	利益剰余金	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 655,204千円	現金及び預金勘定 408,425千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 70,000千円	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 70,000千円
現金及び現金同等物 585,204千円	現金及び現金同等物 338,425千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,457	13,131	6,674
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,457	13,131	6,674
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	660,669	642,565	△18,103
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	660,669	642,565	△18,103
合計		667,126	655,697	△11,428

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,200

(注) 当連結会計年度において、有価証券について25,749千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。



当連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,193	1,621	428
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,193	1,621	428
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,264	5,049	△214
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,264	5,049	△214
合計		6,457	6,671	214

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,117,200	456,530	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,200

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△273,782	△310,688
(2) 年金資産(時価) (千円)	167,123	186,518
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△106,658	△124,169
(4) 前払年金費用 (千円)	16,219	18,431
(5) 退職給付引当金 (千円) (3) - (4)	△122,878	△142,600

(注) なお、退職給付債務は簡便法により算定しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 退職一時金制度に係る退職給付費用 (千円)	22,144	23,458
(2) 適格退職年金制度に係る退職給付費用 (千円)	19,043	18,986
(3) 確定拠出年金制度に係る退職給付費用 (千円)	10,005	9,907
(4) 簡便法による退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3)	51,193	52,351

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務の計算基礎は簡便法によっており、退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法、適格退職年金制度は在籍する従業員については期末自己都合要支給額を、年金受給者及び待期者については各社決算日の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法によっております。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">44,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">17,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">39,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">5,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,006千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,171千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">53,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">61,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損否認額</td> <td style="text-align: right;">53,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金償却否認額</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,049千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,087千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,441千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入否認額	44,830千円	貸倒引当金繰入否認額	17,899千円	未払事業税否認額	39,375千円	未払事業所税否認額	5,059千円	その他	7,006千円	繰延税金資産合計	114,171千円	退職給付引当金繰入否認額	53,209千円	長期前払費用償却否認額	61,502千円	固定資産除却損否認額	53,673千円	差入保証金償却否認額	2,442千円	その他有価証券評価差額金	4,651千円	その他	12,049千円	繰延税金資産小計	187,528千円	評価性引当額	△5,087千円	繰延税金資産合計	182,441千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">38,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">25,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">16,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">5,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,441千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,175千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">61,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">5,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,255千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,465千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">78,378千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入否認額	38,528千円	貸倒引当金繰入否認額	25,685千円	未払事業税否認額	16,480千円	未払事業所税否認額	5,040千円	その他	9,441千円	繰延税金資産合計	95,175千円	退職給付引当金繰入否認額	61,236千円	貸倒引当金繰入否認額	5,974千円	その他	11,255千円	繰延税金資産合計	78,465千円	その他有価証券評価差額金	87千円	繰延税金負債合計	87千円		78,378千円
賞与引当金繰入否認額	44,830千円																																																								
貸倒引当金繰入否認額	17,899千円																																																								
未払事業税否認額	39,375千円																																																								
未払事業所税否認額	5,059千円																																																								
その他	7,006千円																																																								
繰延税金資産合計	114,171千円																																																								
退職給付引当金繰入否認額	53,209千円																																																								
長期前払費用償却否認額	61,502千円																																																								
固定資産除却損否認額	53,673千円																																																								
差入保証金償却否認額	2,442千円																																																								
その他有価証券評価差額金	4,651千円																																																								
その他	12,049千円																																																								
繰延税金資産小計	187,528千円																																																								
評価性引当額	△5,087千円																																																								
繰延税金資産合計	182,441千円																																																								
賞与引当金繰入否認額	38,528千円																																																								
貸倒引当金繰入否認額	25,685千円																																																								
未払事業税否認額	16,480千円																																																								
未払事業所税否認額	5,040千円																																																								
その他	9,441千円																																																								
繰延税金資産合計	95,175千円																																																								
退職給付引当金繰入否認額	61,236千円																																																								
貸倒引当金繰入否認額	5,974千円																																																								
その他	11,255千円																																																								
繰延税金資産合計	78,465千円																																																								
その他有価証券評価差額金	87千円																																																								
繰延税金負債合計	87千円																																																								
	78,378千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">IT減税税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	評価性引当額	△4.6%	株式報酬費用	0.3%	IT減税税額控除	△3.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	評価性引当額	△0.2%	株式報酬費用	0.2%	持分法投資損失	0.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%																																																								
評価性引当額	△4.6%																																																								
株式報酬費用	0.3%																																																								
IT減税税額控除	△3.8%																																																								
その他	0.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																								
評価性引当額	△0.2%																																																								
株式報酬費用	0.2%																																																								
持分法投資損失	0.2%																																																								
その他	0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	87,192円36銭	1株当たり純資産額	96,284円27銭
1株当たり当期純利益金額	7,408円36銭	1株当たり当期純利益金額	13,918円32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,376円31銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	13,857円72銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	683,769	1,276,211
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	683,769	1,276,211
期中平均株式数 (株)	92,297	91,693
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	401	401
(うち新株予約権)	(401)	(401)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 772個 平成19年6月28日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 2,855個	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 762個 平成19年6月28日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 2,800個

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 中古車オークション等の状況

## (1) 中古車オークションの状況

## ① 葛西会場

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	180,419	175,195	97.1%
成約台数 (台)	98,235	86,444	88.0%
成約率 (%)	54.4	49.3	△5.1pts
成約車両取扱額 (百万円)	84,384	68,589	81.3%
開催回数 (回)	49	51	104.1%

## ② つくば会場

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	70,813	70,790	100.0%
成約台数 (台)	34,937	29,656	84.9%
成約率 (%)	49.3	41.9	△7.4pts
成約車両取扱額 (百万円)	8,581	6,232	72.6%
開催回数 (回)	50	49	98.0%

## ③ HAA神戸会場

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	448,616	441,859	98.5%
成約台数 (台)	231,824	222,073	95.8%
成約率 (%)	51.7	50.3	△1.4pts
成約車両取扱額 (百万円)	189,664	154,548	81.5%
開催回数 (回)	50	49	98.0%

## ④ 合計

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	699,848	687,844	98.3%
成約台数 (台)	364,996	338,173	92.7%
成約率 (%)	52.2	49.2	△3.0pts
成約車両取扱額 (百万円)	282,629	229,371	81.2%
開催回数 (回)	149	149	100.0%

(注) 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。

## (2) 登録会員数

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	前年同期比
現車オークション登録会員数 (社)	14,691	15,087	102.7%
ネットワークオークション登録会員数 (社)	5,568	5,850	105.1%
うち、直接応札可能会員数 (社)	1,761	1,651	93.8%

- (注) 1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。
2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員が当社グループオークションに参加することを可能としておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。

## (3) 1台当たり手数料の状況

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比
出品料 (円)	4,617	4,546	98.5%
出品成約料 (円)	7,080	7,120	100.6%
落札料 (円)	8,248	8,355	101.3%
出品1台当たり受取手数料 (円)	12,612	12,154	96.4%

- (注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック(出品車両等による区分)により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。
2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売(売上高)の実績

## ① 種類別

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比
出品料 (千円)	3,231,588	3,126,949	96.8%
出品成約料 (千円)	2,584,174	2,407,946	93.2%
落札料 (千円)	3,010,739	2,825,445	93.8%
ネットワークオークション関連収入 (千円)	553,477	508,906	91.9%
その他オークション関連収入 (千円)	413,173	356,792	86.4%
合計 (千円)	9,793,153	9,226,041	94.2%

## ② 会場別

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比
葛西会場 (千円)	2,798,279	2,637,665	94.3%
つくば会場 (千円)	675,933	608,753	90.1%
HAA神戸会場 (千円)	5,627,987	5,345,040	95.0%
ネットワークオークション (千円)	690,952	634,581	91.8%
合計 (千円)	9,793,153	9,226,041	94.2%

(注) 1. 会場別の販売(売上高)の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオークション関連収入」(ネットワークオークションに係るシステム使用料収入等)の他、衛星通信端末及びインターネット情報サービスの利用により現車オークション会場等の出品車両を落札した場合の在宅応札手数料(落札料に対する割増手数料)等を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



6. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	99,315	95,834
オークション貸勘定	1,079,432	1,030,057
貯蔵品	24,453	—
原材料及び貯蔵品	—	21,449
前払費用	85,569	86,552
未収入金	111,356	28,287
繰延税金資産	55,984	42,610
その他	22,596	35,980
貸倒引当金	△5,302	△9,569
流動資産合計	1,473,405	1,331,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,334,632	2,368,016
減価償却累計額	△1,243,860	△1,311,098
建物(純額)	1,090,772	1,056,918
構築物	2,581,909	2,580,067
減価償却累計額	△2,169,973	△2,221,436
構築物(純額)	411,935	358,630
車両運搬具	46,275	45,244
減価償却累計額	△37,793	△35,180
車両運搬具(純額)	8,481	10,063
工具、器具及び備品	1,033,184	1,032,824
減価償却累計額	△771,267	△867,447
工具、器具及び備品(純額)	261,916	165,377
土地	5,355,312	5,355,312
有形固定資産合計	7,128,419	6,946,302
無形固定資産		
ソフトウェア	554,576	505,536
電話加入権	10,606	10,606
その他	15,148	—
無形固定資産合計	580,331	516,142
投資その他の資産		
投資有価証券	655,697	6,671
関係会社株式	646,981	706,981
出資金	10	10
従業員長期貸付金	1,712	960
差入保証金	1,043,169	1,034,205
繰延税金資産	170,620	58,219
保険積立金	—	128,495
その他	112,923	468
投資その他の資産合計	2,631,115	1,936,012
固定資産合計	10,339,867	9,398,457
資産合計	11,813,273	10,729,660

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
オークション借勘定	708,373	927,479
短期借入金	1,163,000	545,000
未払金	138,241	42,702
未払費用	162,922	159,235
未払法人税等	185,933	62,658
預り金	179,642	145,968
前受収益	103,607	100,078
賞与引当金	66,264	55,484
その他	37,763	2,967
流動負債合計	2,745,748	2,041,574
固定負債		
退職給付引当金	101,691	115,604
営業保証金	1,148,100	1,117,840
預り保証金	14,583	5,433
その他	18,945	18,945
固定負債合計	1,283,320	1,257,823
負債合計	4,029,068	3,299,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,689,575	1,689,575
資本剰余金		
資本準備金	2,867,222	2,867,222
資本剰余金合計	2,867,222	2,867,222
利益剰余金		
利益準備金	61,575	61,575
その他利益剰余金		
別途積立金	2,347,000	2,347,000
繰越利益剰余金	951,930	962,892
利益剰余金合計	3,360,505	3,371,467
自己株式	△141,353	△533,766
株主資本合計	7,775,950	7,394,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,777	126
評価・換算差額等合計	△6,777	126
新株予約権	15,031	35,636
純資産合計	7,784,204	7,430,262
負債純資産合計	11,813,273	10,729,660

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,256,721	4,069,861
売上原価		
検査員給料手当	109,616	116,355
賞与引当金繰入額	9,142	8,434
退職給付費用	5,886	6,534
検査員法定福利費及び厚生費	17,266	18,285
オークション運営費・付帯原価	130,373	125,107
リース料	970	129
賃借料	513,023	523,413
租税公課	83,854	82,623
保険料	10,408	8,652
警備料	69,074	70,006
情報通信費	137,274	120,320
減価償却費	328,678	310,329
保守管理費	99,425	79,779
端末機器設置管理費	1,762	3,024
業務委託費	448,480	429,575
その他	40,872	34,911
売上原価合計	2,006,109	1,937,481
売上総利益	2,250,611	2,132,379
販売費及び一般管理費		
販売促進費	168,042	187,705
広告宣伝費	11,263	10,473
荷造運搬費	54,692	49,668
貸倒引当金繰入額	724	4,743
役員報酬	195,720	196,950
従業員給料及び手当	681,688	663,369
賞与引当金繰入額	57,122	47,050
退職給付費用	38,334	37,696
株式報酬費用	15,031	20,605
法定福利及び厚生費	111,839	109,992
通信費	48,669	53,070
水道光熱費	60,895	67,250
減価償却費	30,451	104,161
租税公課	36,513	33,666
リース料	3,362	2,691
支払手数料	29,169	31,024
その他	309,919	292,871
販売費及び一般管理費合計	1,853,441	1,912,989
営業利益	397,170	219,389

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,274	311
受取配当金	21,483	224
不動産賃貸料	183,928	59,332
その他	17,781	16,935
営業外収益合計	231,468	76,803
営業外費用		
支払利息	24,565	4,583
不動産賃貸費用	132,333	36,904
その他	312	3,732
営業外費用合計	157,211	45,220
経常利益	471,426	250,972
特別利益		
固定資産売却益	180,588	917
投資有価証券売却益	—	456,530
特別利益合計	180,588	457,448
特別損失		
固定資産売却損	5,773	—
固定資産除却損	140,394	26,735
投資有価証券評価損	25,749	—
出資金評価損	9,638	—
特別損失合計	181,557	26,735
税引前当期純利益	470,457	681,685
法人税、住民税及び事業税	254,000	180,500
法人税等調整額	△131,330	121,035
当期純利益	347,788	380,149

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,689,575	1,689,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,689,575	1,689,575
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,867,222	2,867,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,867,222	2,867,222
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,867,222	2,867,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,867,222	2,867,222
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	61,575	61,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,575	61,575
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,347,000	2,347,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,347,000	2,347,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	788,736	951,930
当期変動額		
剰余金の配当	△184,594	△369,188
当期純利益	347,788	380,149
当期変動額合計	163,194	10,961
当期末残高	951,930	962,892
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,197,311	3,360,505
当期変動額		
剰余金の配当	△184,594	△369,188
当期純利益	347,788	380,149
当期変動額合計	163,194	10,961
当期末残高	3,360,505	3,371,467
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△141,353	△141,353
当期変動額		
自己株式の取得	—	△392,413
当期変動額合計	—	△392,413
当期末残高	△141,353	△533,766

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,612,755	7,775,950
当期変動額		
剰余金の配当	△184,594	△369,188
当期純利益	347,788	380,149
自己株式の取得	—	△392,413
当期変動額合計	163,194	△381,451
当期末残高	7,775,950	7,394,498
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	150,800	△6,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,578	6,904
当期変動額合計	△157,578	6,904
当期末残高	△6,777	126
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	150,800	△6,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,578	6,904
当期変動額合計	△157,578	6,904
当期末残高	△6,777	126
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	15,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,031	20,605
当期変動額合計	15,031	20,605
当期末残高	15,031	35,636
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,763,556	7,784,204
当期変動額		
剰余金の配当	△184,594	△369,188
当期純利益	347,788	380,149
自己株式の取得	—	△392,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142,546	27,509
当期変動額合計	20,648	△353,941
当期末残高	7,784,204	7,430,262

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。